

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EU の動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	9

1. ベルギーの政治・社会動向

1 フロン地域政府、廃棄物・資源計画で進展を報告

フロン地域政府は、同地域の廃棄物・資源計画（PWD-R）の 2024 年評価報告書を公表し、廃棄物発生抑制や分別回収の各分野で進展がみられたと報告した。PWD-R は、2018 年に採択された廃棄物管理および循環型経済推進のためのロードマップである。報告によると、2018～2023 年にかけて、家庭ごみ排出量は継続的に減少し、計画目標に沿って推移した。また、包装材や生ごみを中心とする分別回収は 11%増加し、埋立処分量も減少傾向を示した。この他、廃棄物と資源管理の高度化に向けた取り組みとして、掘削土のトレーサビリティシステム「Walterre」の導入により、建設現場で発生する資材の流れの透明性向上と再利用促進が進展した。また、廃棄物処理プロセスを追跡するデジタルツールの整備・強化も進められている。今回の評価は、PWD-R の改訂作業に活用される。（2026 年 7 月 7 日）

2 熱波による超過死亡数が統計開始以来最多に、フロン地域で影響が顕著

連邦政府の保健科学機関シエンサノ（Sciensano）は、6 月 18 日～7 月 1 日にかけて発生した熱波の期間中、1,747 人の超過死亡が確認されたと発表した。これは 2000 年の統計開始以降、熱波期間中としては最多となる。地域別では、フロン地域で 919 人、フランダース地域で 682 人、ブリュッセル首都圏地域で 159 人の超過死亡が確認され、フロン地域で特に影響が大きかった。シエンサノによると、今回の熱波は全ての年齢層に影響を及ぼして、65 歳未満の年齢層でも 280 人の超過死亡が確認された。また、介護施設の入所者については、498 人の超過死亡が確認された。（2026 年 7 月 8 日）

3 ベルギー 3 地域政府、2027 年 5 月からの地域共通の道路通行料制度の導入で合意

ベルギーの 3 地域（フロン地域、フランダース地域、ブリュッセル首都圏地域）の政府は、共通の道路通行料制度の導入で合意した。2027 年 5 月から 3 地域同時に導入され、国内外で登録された乗用車、多目的車、3.5 トン未満の小型トラックが対象となる。運転者はオンラインで車両のナンバープレートに登録し、通行券を購入する。国内で登録された車両の所有者は、既に各地域政府に道路税を納めているため、実質的には国外で登録された車両の所有者にも道路の維持管理費の負担を求めることになる。（2026 年 7 月 10 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2026 年 7 月 24 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/07/7b8c51a9b5cbb149.html>

4 2026 年ワールドカップ、ベルギーは準々決勝でスペインに敗れ大会を敗退

ベルギー代表サッカーチーム「レッドデビルズ」は、準々決勝でスペインと対戦し、善戦したものの 1 対 2 で敗れた。ベルギーはスペインに先制を許した後に同点に追いついたが、試合終盤に勝ち越し点を奪われ、ベルギーは再び追いつくことができなかった。ベルギー史上 3 度目の準決勝進出はならなかった。（2026 年 7 月 10 日）

5 連邦政府、北海洋上風力の入札再開へ新たな枠組み承認

連邦政府は、北海の洋上風力発電開発区域「プリンセス・エリザベス区域」の第 1 区画（ZPE 1）について入札再開に向けた新たな規制枠組みを承認するとともに、エネルギーアイランド（MOG II）の第 1 フェーズの運転開始期限を決定した。これにより、新たな競争入札手続きに向けた準備を開始できることとなった。なお、2025 年 7 月に中止された前回の入札では、支援制度や国家補助に関する手続きに加え、プリンセス・エリザベス島の建設スケジュールや送電網強化工事の実施時期などに不確実性が残っていたことから、入札手続きを進めるための条件が十分に整っていないと判断されていた。（2026 年 7 月 18 日）

6 フィリップ国王、建国記念日の年次演説で社会的結束の重要性を強調

フィリップ国王は、ベルギーの建国記念日に際し、国民向けの年次演説を行った。国王は、多くの犠牲者を出した 6 月の熱波に言及し、国民が団結することで、このような課題により効果的に対応できるとの考えを示した。また、厳しい財政状況にも触れ、政府が進める財政健全化に向けた取り組みへの理解を求めたほか、労働市場の流動性向上が失業問題の緩和につながる可能性についても言及した。さらに、この数カ月間、主にフランス語圏の教育現場で続く混乱にも触れ、教育は社会的結束を維持する上で重要な役割を果たすと強調した。その上で夏季休暇後には平穏な教育環境と相互尊重の精神が回復することへの期待を示した。国王は、現在直面する課題として貧困、気候変動、生物多様性の損失、天然資源の枯渇などを挙げるとともに、世界各地で続く戦争によって、こうした地球規模課題への取り組みから注意がそらされてはならないと述べた。なお、ベルギーでは国王の演説内容について、事前に連邦政府による承認が必要とされている。今回の演説は、現政権の重要課題とも重なる内容となった。（2026 年 7 月 20 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 H.Essers、米パーマー買収で米国事業を強化

欧州で化学品・医薬品向けの物流サービスを提供する H エッセル (H.Essers、本社：ゲンク) は、米国で化学品の倉庫保管および付加価値物流サービスを提供するパーマー (Palmer) を買収すると発表した。H エッセルにとって米国初の事業拠点となる。同社は米国事業の売上高を現在の約 7,000 万ドルから、今後 5 年以内に 3 億ドルへ拡大することを目指している。パーマーは従業員約 350 人を擁し、14 カ所の拠点を運営している。メキシコ湾岸地域では 330 万平方フィートの化学品向け倉庫を保有するほか、化学メーカー向けのプロセス最適化サービスも提供す。同社の事業は H エッセルが欧州で展開する化学品物流サービスと高い親和性を有する。同社の化学業界の主要顧客の多くは、既に米国で事業を展開しており、米国は世界の化学産業にとって重要性を増している市場となっているとし、今回の買収を通じ、大西洋をまたぐサービス提供体制を強化し、欧州と米国の双方で事業拡大を目指す。(2026 年 7 月 3 日)

2 ジョンコックリル、モーリタニアで火力発電所 10 カ所をハイブリッド化する契約を受注

機械エンジニアリング大手のジョンコックリルは、モーリタニア電力公社 (SOMELEC) が運営するモーリタニア国内 10 カ所の火力発電所をハイブリッド化する契約を受注した。太陽光発電とエネルギー貯蔵システムを組み合わせた新たな太陽光発電所 10 基を 2 年以内に建設する予定だ。同社は、近年は北アフリカでの事業を強化している。(2026 年 6 月 30 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2026 年 7 月 10 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/07/41a1d061bdd2aa64.html>

3 郵船ロジスティクス、欧州の本社機能をベルギーに移しグループの統括体制を強化

郵船ロジスティクスグループは、欧州事業の統括機能をオランダからベルギーへ移管し、新たな地域統括会社を設立したと発表した。同社の発表によると、アントワープ・ブルージュ港は、トラックや鉄道をはじめとする陸上輸送や海上貨物輸送の要衝であり、欧州域内の生産拠点や主要消費地へのアクセスに優れ、欧州と世界を結ぶ重要なゲートウェイとして機能している。物流機能の集積地に拠点を構え、各事業会社が培った知見や経験をシームレスに共有することで、輸送・保管、高付加価値サービスを組み合わせた高度なロジスティクスソリューションを提供し、地域に根差した長期的な事業成長を目指すとした。(2026 年 7 月 7 日)

4 AIadoption、高速道路でレベル 4 自動運転の試験開始

リンブルク州の自動運転技術開発企業 AIadoption (本社：シント・トロイデン) は、高速道路における完全自動運転車の試験走行を開始したと発表した。同社は運転手が道路を監視したり、ハンドルを操作したりする必要がないレベル 4 自動運転システムの開発を進めている。今回の試験では、安全確保のため運転手が同乗し必要に応じて介入できる体制下で、車両が周囲の交通状況に適切に対応できるかを検証する。同社は、リンブルク州の 2 区間、総延長約 100 キロメートルの高速道路で試験走行を実施する許可を得ている。同社は 2025 年、米国を拠点とする自動運転レース大会 (Indy Autonomous Challenge (IAC)) の商業化プロジェクトとしてベルギーで設立された。自動運転システムの開発を主力事業としており、自動車の製造は手掛けていない。このため、自動車メーカーとの提携を通じた技術実装を目指している。(2026 年 7 月 9 日)

5 使用済み太陽光パネルの回収量、2025 年に約 2 割増

太陽光パネル（PV）の回収・リサイクルを担う産業団体「PV Cycle」によると、2025 年にベルギー国内で回収された使用済み PV は 1,785 トンとなり、2024 年の 1,491 トンから増加した。初期に導入された PV が耐用年数を迎えるとともに、より高効率な設備への更新が進んでいることを背景に、回収量の増加傾向は今後数年間でさらに加速するとの見方を示した。2025 年に回収された PV のうち、約 30%は回収拠点への持ち込みによるもので、残る 70%は設置現場から直接回収された。2025 年末時点で、PV CYCLE は国内 102 カ所の回収拠点を運営しており、内訳はフランドース地域 62 カ所、ワロン地域 38 カ所、ブリュッセル首都圏地域 2 カ所となっている。また、回収量増加の要因の一つとして、特定の廃棄物および不法投棄廃棄物に関する生産者拡大責任の枠組みを定める地域間協力協定が 2026 年 3 月に 3 地域で承認されたことも挙げられた。（2026 年 7 月 13 日）

6 アルジェニクス、米バイオ企業を 22 億ドルで買収

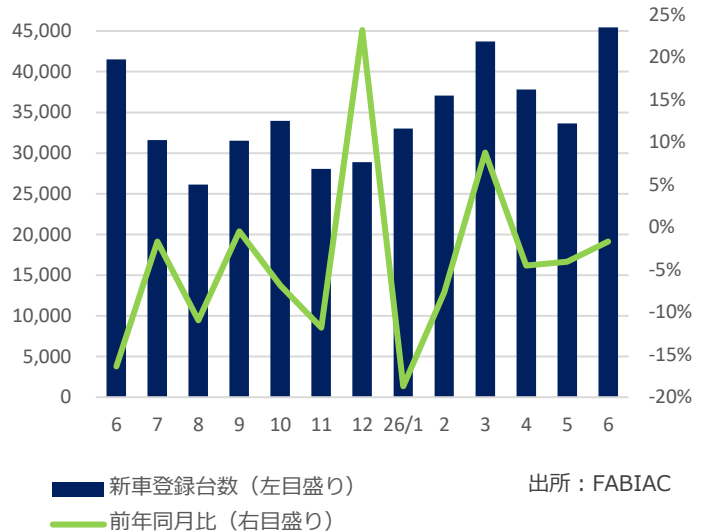
バイオ医薬品企業アルジェニクス（aegenx、本社：ゲント）は、米国のバイオ医薬品企業フォルテ・バイオサイエンシズ（Forte Biosciences）を約 22 億ドルで買収する最終契約を締結したと発表した。アルジェニクスは今回の買収を通じて、免疫疾患領域における開発パイプラインおよび製品ポートフォリオの拡充を図る。フォルテ・バイオサイエンシズの主力開発品である「FB102」は、白斑およびセリアック病を対象とした臨床試験で有望な結果が得られており、複数の自己免疫疾患への応用が期待されている。アルジェニクスは 2019 年に日本法人アルジェニクスジャパンを設立しており、日本市場でも事業を展開している。（2026 年 7 月 27 日）

3. 月例経済指標

6 月の新車登録台数 前年同月比 1.70%減

ベルギー自動車工業会 (FEBIAC) によれば、6 月の乗用車の登録台数は、4 万 5,449 台（前年同月比 1.70%減）と縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 9.95%と最大で、フォルクスワーゲン（6.90%）、プジョー（6.69%）が続いた。（2026 年 7 月 1 日）

新車登録台数の推移



7 月のインフレ率 前年同月比 3.56%上昇

連邦経済省の発表によると、7 月の消費者物価指数は、前年同月比で 3.56%上昇した。航空券代、電気代、休暇施設とキャンプ場、ホテル宿泊代、車両用燃料、肉類、金融サービス、維持管理用製品が押し上げ要因となった。一方、天然ガス、ツアー旅行が押し下げ要因となった。（2026 年 7 月 31 日）

消費者物価上昇率（前年同月比）

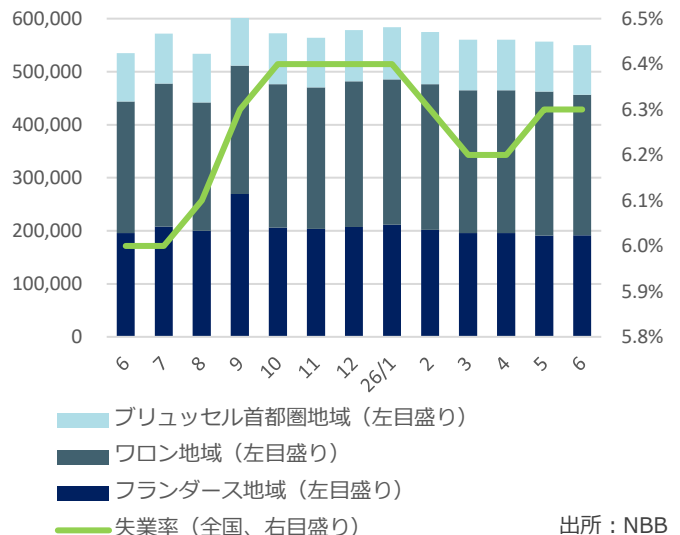


6 月の失業率 6.3%、前年同月比 0.2 ポイント増

ベルギー国立銀行 (NBB) によれば、国内の 6 月の失業率（季節調整値）は、6.3%（前年同月比 0.2 ポイント増）だった。各地域政府が発表した 3 月の失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域は、前年同月比（以下同じ）0.16 ポイント増で 14.6%、フランダース地域は横ばいで 6.4%、ワロン地域は、1.0 ポイント増で 16.0%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19 万 1,546 人、ワロン地域が 26 万 4,770 人、ブリュッセル首都圏地域が 9 万 3,445 人だった。（2026 年 7 月 3 日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 在 EU 米国商工会議所、EU 競争力強化に向けた提言を発表（2026 年 7 月 1 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f607ab4c9c0aa18a>
- (2) ジェトロ、ドレスデンで日欧企業の連携促進に向けたリバーズピッチイベントを開催（2026 年 7 月 1 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4b0df9b512c34943>
- (3) EU 理事会、米国製工業製品の関税引き下げ法案を正式採択（2026 年 7 月 2 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bd6da2b7977fcf06>
- (4) 欧州 8 団体、CBAM の第三国で支払われた炭素価格に関する実施規則案に疑義を表明（2026 年 7 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d3e13d7f67075b72>
- (5) 欧州委、第 4 回「デジタル化の 10 年の現状」報告書を公表、目標達成への課題を指摘（2026 年 7 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/644be1ba0e769ebc>
- (6) トカエフ大統領がブリュッセル訪問、カザフスタンと EU の輸送連結性強化に弾み（2026 年 7 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0f97396c606a9f6b>
- (7) ブリュッセルで中国 EU 貿易投資協議メカニズムの初会合を実施、4 つの作業部会設置で合意（2026 年 7 月 6 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9c7eac53c0e702b7>
- (8) 欧州産業連盟が春季経済見通し発表、中東情勢に伴うインフレ・景況感悪化を懸念（2026 年 7 月 7 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8d6ba673ffcc60ff>
- (9) EU の産業加速法案や英国製電気自動車に対する関税に関し英国自動車業界団体が警鐘（2026 年 7 月 7 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/51aabfa1e6d751be>
- (10) 欧州司法裁判所、グーグルの上訴を棄却、競争法違反に約 41 億 2,500 万ユーロの制裁金を維持（2026 年 7 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7110c964cb17f0c5>
- (11) ジェトロ、米・EU 向け越境 EC の物流に関するウェビナーを開催（2026 年 7 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/158bc551c2a1bcee>
- (12) 欧州委、強制労働製品の域内流通禁止規則のガイドラインを公表（2026 年 7 月 9 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews//ff4bbe7f4f4964f2>

- (13) ジェトロ、日本企業と欧州の大学・研究機関との技術連携の機会創出イベントを実施（2026 年 7 月 10 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/258dc195aa121317>
- (14) EU、鉄鋼セーフガード後継措置が 7 月 1 日から適用開始、関税割当量の配分を発表（2026 年 7 月 13 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/caaa064a7e8abf0>
- (15) 欧州委、サイバーセキュリティーと AI に関する EU 行動計画を発表（2026 年 7 月 13 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a17638b2c9f4aa27>
- (16) 「“日本の食品”輸出 EXPO」開催、欧州向け輸出企業は規制対応を模索（2026 年 7 月 15 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/316174a952df2901>
- (17) EU、中国製タイヤに AD 関税措置を発動、タイヤ業界は域内生産の強化を提言（2026 年 7 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/534a0365b95fd6d6>
- (18) 欧州産業界、次期中期予算計画における研究開発予算の拡充を EU に要請（2026 年 7 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/91b7fff6b32f1205>
- (19) 「アンネの日記」の VPN 閲覧は著作権侵害に当たらず、EU 司法裁判所が判決（2026 年 7 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/dd11747e3d0142e1>
- (20) 欧州委、外国補助金規則の運用報告書を発表、一部簡素化へ（2026 年 7 月 21 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e59081c2ffea50ac>
- (21) 欧州委、過剰生産への対応を主眼に、輸入動向監視システムを見直し（2026 年 7 月 21 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e61e86a7c852acd5>
- (22) 欧州委、電化行動計画を発表、2040 年の電化率 46%の指標目標を提示（2026 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2c9f5e3de376aee2>
- (23) 欧州の技術移転機構が多数参加の会合が開催、国際連携、軍民両用技術、商用化など議論（2026 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/270346d3be704e59>
- (24) EU 理事会がハンガリー復興計画を承認、100 億ユーロの EU 基金受領へ前進（2026 年 7 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e019e09f3412ea71>
- (25) 欧州中央銀行、主要政策金利の据え置きを決定（2026 年 7 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1c2e473895b3f443>

- (26) PPWR 対応に向け包装材データを可視化、JRC が EU 市場の投入量を推計（2026 年 7 月 27 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1c407cbade592e65>
- (27) ドイツ、容器包装法実施法が成立、旧法の枠組みを踏襲しつつ PPWR に基づく罰則を規定（2026 年 7 月 27 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b50f637df1df3147>
- (28) タイ EU 自由貿易協定（FTA）交渉、残り 3 分の 1 と報告（2026 年 7 月 27 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/69ce7aafe8c40006>
- (29) CJEU 一般裁判所、オープン AI の文字商標「OPENAI」の登録認めず（2026 年 7 月 28 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c8afc5ea19c3022d>
- (30) 欧州委、実質的な緩和に向けた EU ETS 改正案を発表、企業の脱炭素化負担を軽減（2026 年 7 月 29 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/057bd6183ff35124>
- (31) 欧州 5 団体、欧州競争力基金に関し提言、産業界の意思決定参加などを要請（2026 年 7 月 29 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b2d10add568294ea>
- (32) 欧州宇宙機関、安全保障に関わる宇宙センターをポーランドに新設（2026 年 7 月 29 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0a52397913b3c6fe>
- (33) 欧州委、メタン規制とエネルギー安全保障の両立へ、罰則適用猶予など勧告公表（2026 年 7 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/99bbac46b33e5b22>
- (34) 8 月 12 日の適用開始に向け、欧州委の担当者が PPWR 対応実務を解説（2026 年 7 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/931b227a54867625>
- (35) 中国商務部、EU の 14 企業・団体を輸出管理コントロールリストに追加（2026 年 7 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f2d06951c354afad>
- (36) 在欧日系企業、PPWR 適用開始へ対応進めるも適合宣言書（DoC）作成などに課題、在ドイツ日系企業に聞く（2026 年 7 月 31 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/88aea6668c15396a>
- (37) 欧州委の研究機関、包装材の傾向を分析、プラスチックは拡大傾向（2026 年 7 月 31 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5188e56b151c68d0>
- (38) 欧州委、大学発スタートアップ創出促進へ知的財産活用の新指針策定を開始（2026 年 7 月 31 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/82b9359b75dbe135>

○ジェトロは、EU や欧州各国の反応も含め、最新情報を提供する特集ページを立ち上げています。ぜひご参照ください。

(1) 米国の関税措置

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

(2) 中東情勢

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/ISIR0617.html>

※地域・分析レポート特集「激動の中東情勢：中東各国への影響と展望」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0402/>

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

■包装・包装廃棄物（PPWR）関連

https://www.jetro.go.jp/world/info_eu_ppwr/

- EU PPWR 概要資料（2026 年 7 月時点、随時更新）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/info_eu_ppwr/pdf/outline_v2.pdf

- EU PPWR に関するよくある質問と回答（FAQ）（随時更新）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/info_eu_ppwr/pdf/faq_v4.pdf

■特集「競争力重視にシフトする欧州」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/>

■特集「欧州市場に見るチャンス、中堅・中小企業の取り組み」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0601.html>

■調査レポート「主要国・地域の自動車生産・販売動向」（2026 年 7 月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/03/974b4cbfc4632ff1.html>

- EU 第 1 回：「米中向け輸出が大幅減、危機感深まる」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/929ca77995bceda1.html>
- EU 第 2 回：「中国 EV 台頭で域内産優遇に向け新提案」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/c83a82e1f47ece1b.html>
- ベルギー：「社用車市場低迷で新規登録台数減も、EV 割合は拡大」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/91cb865ff7983ea6.html>

■地域・分析レポート「日本の EU ホライズン・ヨーロッパ準参加」（2026 年 6 月、7 月）

- 第 1 回：「何が変わる」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/4f7fcdab71ed29f9.html>
- 第 2 回：「日欧連携の深化へ」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/77c22ef72a62573f.html>

■地域・分析レポート「EU 人権・環境政策の転換点」（2026 年 6 月）

- 第 1 回：「延期相次ぐ規制簡素化のポイント」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/c3d81dff96665512.html>
- 第 2 回：「日系企業はどう対応すべきか」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/b3bff3ed16162d72.html>

■地域・分析レポート「EU メキシコ FTA の現代化で何が変わるか」（2026 年 7 月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/2538220dcfcdb15e.html>

■地域・分析レポート「EU 統合深化へ、域内移動を変える欧州高速鉄道整備の最前線」（2026 年 5 月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/649c9e4868ea28f3.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。
以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

**サービス詳細・お申込み**

<https://forms.office.com/r/Un8z1upjYJ>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)